

津波被災以前における牡鹿半島漁村の漁業構造 — 第10次漁業センサス（1998年）のデータから —

佐藤 利明*

Structure of Fishery and Fishing-village at OSHIKA - Peninsula Era before The Great East Earthquake and Tsunami : Analysis of the 1999(10th) Fishery Census of Japan

Toshiaki SATO*

*Department of Human Culture, Faculty of Human Studies, Ishinomaki Senshu
University, Ishinomaki Japan*

1. はじめに

2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災における大津波は、青森県から福島県にいたる東北太平洋沿岸に甚大な被害をもたらした。家や村や町、港を破壊し、多くの死者・行方不明者を出した⁽¹⁾。

宮城県南三陸地域においても市街地が破壊され、多くの漁業集落（＝浦浜・漁村）に多大な被害が発生した。しかし、地区・集落ごとに仔細に見ていくと、その被災状況には地域的な差異が存在する。漁港が破壊され多くの漁船が流されたという点では共通するものの、ほぼ全戸が被災して壊滅ともいえる状況に直面した集落、かなりの家々に被害の生じた集落、海岸近くの一部家屋や漁港施設の被災に止まった集落など、被害の様相が多様であるのも事実である⁽²⁾。

被災して3年が経過し、各地で漁業が再開されてはいるが、内陸地域や近接する都市へ移住した人びと、未だ仮設暮らしで、元の集落での生活と生産の再開・復旧の見通しの立たない住民も多数存在する⁽³⁾。

牡鹿半島の浦浜は「豊かな海に生まれ長い歴史を重ねてきた」（鈴木孝也、2013）のであるが、津波被災以前の生活と漁業はどのような実態にあり、集落ごとの地域的特質はどうであったか。

これまでの南三陸の漁村・漁業構造研究には膨大といってもよいほどの蓄積があるものの、ここ10～15年の近年における研究は皆無に等しく、とりわけ津波被災後、本格的研究には着手されて

はいない。今後、津波被災3県の沿岸漁村に関しても、残された諸資料や人びとの記憶からある程度の再現がなされることは期待されるものの、個々の集落の被災前の姿を復元することは困難であろう。

そこで、本稿では5年ごとに実施されてきた漁業センサスのデータから、牡鹿半島の津波被災前における漁業構造について分析することで、牡鹿半島の浦浜の姿の再構成を試みるものである⁽⁴⁾。

なお、本稿で分析の対象とする牡鹿半島の集落は、石巻市渡波からかつて捕鯨基地として知られた鮎川港までの半島南西側地域と、女川町から太平洋岸を南下して金華山を対岸に見て鮎川に至るあたりまでの東側地域に位置する浦浜である⁽⁵⁾。

2. 牡鹿半島の沿革と地域構造

2.1 沿革

牡鹿半島はリアス式海岸地形であることから、道路が整備される以前は、漁業集落の多くが複雑な入り江の奥に立地し隣り合う浜とは尾根によって隔てられて、海上での行き来は船に依存するしかない隔離した状態であった⁽⁶⁾。

戦後、牡鹿半島は女川町、牡鹿町、石巻市の1市2町の自治体に区分されてきたが、2005（平成17）年の石巻市とその周辺6自治体（河北町、雄勝町、河南町、桃生町、北上町、牡鹿町）の合併によって旧牡鹿町域が石巻市と一体になった。

このうち、牡鹿町と石巻市の市域の変遷をみると、それまでの石巻市、鮎川町、荻浜村、大原村

*石巻専修大学人間学部人間文化学科

のうち、1955（昭和 30）年 3 月に旧鮎川町と旧大原村が合併して牡鹿町となり、4 月には荻浜村が石巻市に編入され、さらに、1959（昭和 34）年 5 月、渡波町が石巻市に編入された（石巻市史編さん委員会、1988）。従って、現在の牡鹿半島は、太平洋側の北部地域が女川町であり、それから南半分と半島西側地域が石巻市となる。

2.2 対象地域の集落

表 1 は田代島・網地島の 4 集落を含む表浜地域の 23 集落の世帯総数と漁業世帯数についてまとめたものである。

表浜全体の世帯数は 1998 年現在で計 2,106 戸、漁業世帯数は 695 戸であるから、漁家率は 33.0% になる。世帯総数も漁業世帯数も集落によって様々で、世帯数が 11 から 20 戸前後の比較的小規模の漁浦が 6 集落ほど、100 戸を超えていたのが十八成浜や小淵浜、大原浜、そして網地島の 2 集落であった。

漁家率の高い集落としては、竹浜(92.3%)、福貴浦(86.5%)、鹿立(80.0%)で、60%~70%ほどであったのが佐須浜、折浜、月浦、侍浜、牧浜、狐崎浜、大泊、小淵浜、小網倉浜など、10%前後であったのが鮎川浜、十八成浜、大原浜などであった。この中で、ある程度の市街地を形成していた鮎川浜は例外として、世帯数も多く漁家率も相応に高かった集落は小淵浜(60.2%)と小網倉浜(63.5%)であった。

旧牡鹿町域の集落に比べると、旧石巻市域の集落は総じて小規模の傾向にあった。世帯数と漁家数にやや開きのある集落の場合、後に見るように、高齢化率の高さとの関係があるようである。

裏浜の 14 集落をまとめたものが表 2 となる。全体の世帯数は 725 戸、漁業世帯数 376 戸であるから漁家率は 51.9%で、表浜に対して漁家率が高かった。集落ごとでは 80%を超えていたのが新山浜(90.6%)、飯子浜(90.3%)、前網(83.3%)で、次いで、高白(79.2%)、泊浜(76.7%)、横浦(75.0%)、塚浜(64.2%)、寄磯(60.8%)など計 8 集落が漁家率 50%を超えていた。

集落規模では寄磯(107 戸)、谷川(80 戸)、小乗(74 戸)、鮫浦(73 戸)などが比較的戸数が多く、前網・高白が 24 戸と少ないものの、表浜に

表 1 牡鹿半島地域の漁業集落一覧(1)

	集落	世帯総数	漁業世帯	
			世帯数	漁家割合(%)
旧石巻市	佐須浜	43	26	60.5
	小竹浜	66	20	30.3
	折浜	24	15	* (62.5)
	蛤浜	11	4	* (36.4)
	桃浦	77	36	* (46.8)
	月浦	37	22	* (59.5)
	侍浜	11	8	72.3
	荻浜	58	24	* (41.4)
	牧浜	35	21	* (60.0)
	竹浜	13	12	92.3
	狐崎浜	32	23	71.9
	鹿立	10	8	* (80.0)
	福貴浦	37	32	86.5
	大泊	22	13	59.1
仁斗田	52	22	* (42.3)	
旧牡鹿町	鮎川浜	700	81	11.6
	十八成浜	146	24	16.4
	小淵浜	171	103	60.2
	給分浜	79	31	39.2
	大原浜	100	12	12.0
	小網倉浜	63	40	63.5
	長渡浜	214	76	35.5
	網地浜	105	42	* (40.0)
計	2,106	695	33.0	

注(1) 漁業世帯の割合は世帯総数に対する割合(漁家割合)を示す。

(2) * はデータ非公表であるが、() に算出した値を示す。

(3) 大泊、仁斗田は田代島、長渡浜、網地浜は網地島である。

表 2 牡鹿半島地域の漁業集落一覧(2)

	集落	世帯総数	漁業世帯	
			世帯数	漁家割合(%)
旧牡鹿町	新山浜	32	29	90.6
	泊浜	60	46	* (76.7)
	谷川浜	80	17	21.3
	大谷川浜	32	15	46.9
	鮫浦	73	24	32.9
	前網	24	20	83.3
	寄磯	107	65	60.8
女川町	小乗	74	16	21.6
	高白	24	19	79.2
	横浦	32	24	* (75.0)
	野々浜	58	19	32.8
	飯子浜	31	28	* (90.3)
	塚浜	53	34	64.2
小屋取	45	20	* (44.4)	
計	725	376	51.9	

比べると集落戸数に大幅な差異が見られない⁽⁷⁾。

3. 漁業世帯の特質

3.1 漁業世帯の専業・兼業

牡鹿半島の漁家は漁業をどれだけ専らとしていたのか、漁業以外にどのような副業ないし兼業に就いていたのか、このことを整理したのが表3である。漁業センサスでは漁業世帯を個人経営体、すなわち漁業自営の漁家と、漁船乗り組みなどの漁業従事者世帯とに区分する。そして、専業で漁業を行っている漁家なのか、漁業のほかに農業や民宿などの兼業をしているのかに細分する⁽⁸⁾。

表浜全体の漁業世帯 695 戸のうち個人経営体は 80.4%、漁業従事世帯が 19.6%であった。この個人経営体（漁家）558 戸のうち、漁業専業が 307 戸（55.0%）、兼業漁家が 251 戸（45.0%）となる。兼業の内容としては、最も多いのが漁業以外の雇われ（42.2%）、次いで漁業雇われ（34.3%）となり、釣舟などの遊漁案内業や旅館・民宿は 5～6%ほどである。農業兼業は小淵浜に 3 戸がみられるのみであった⁽⁹⁾。

ほとんどが専業漁家である集落は蛤浜、侍浜、狐崎浜、鹿立などで、兼業漁家が比較的多いのは桃浦（54.3%）、月浦（50.0%）、荻浜（47.8%）、福貴浦（40.6%）、小網倉浜（48.6%）、小淵浜（59.5%）、十八成浜（66.7%）、仁斗田（60.0%）、長渡（47.9%）などであった。漁業従事者世帯の多い集落は小淵浜（漁業世帯総数の 23.3%）、鮎川浜（同 49.4%）、長渡（同 36.8%）となっていた。

裏浜の漁業世帯は、376 戸のうち個人経営世帯が 343 戸（91.2%）、漁業従事世帯は 33 戸（8.8

%）で、このうち専業漁家は 22.2%、兼業漁家 78%のうちの約半数近い 49.1%が漁業以外の雇われで、漁業やとわれ、旅館・民宿が 14～15%ほどであった。ほとんどの集落が耕地を開けるほどの後背地を有していない中で、大谷川浜と谷川浜にはやや広い耕地が存することから農業兼業が見受けられる。また、表浜では 1 戸しかなかった水産加工業が、裏浜では 6 戸の漁家で取り組まれていた。

しかし、漁家を専業・兼業で性格づけるのには注意を要する。というのも、次にみるように、漁家の年齢構成では全体的に中・高齢化が進んできており、とりわけ 65 歳以上の高齢者世帯では漁業以外に従事していないという意味での「専業」化傾向にあったと推察され、そしてそのことが営む漁業の種類にも関係していると考えられるからである⁽¹⁰⁾。

3.2 漁家の世帯構成

表浜の漁業世帯員は、1998（平成 10）年当時、男性 1,353 人、女性 1,314 人の計 2,667 人、裏浜は男性 855 人、女性 839 人で計 1,696 人であった。そのうち 19 歳未満は、男女合わせて表浜で 492 人（18.5%）、裏浜では 383 人（22.6%）、65 歳以上の高齢者は表浜 760 人（23.9%）、裏浜 414 人（24.4%）となっていた。

しかし、40 歳未満の若手・中堅層が、表浜の島嶼 4 集落では男女とも不在もしくは数名を数える程度になっていたこと⁽¹¹⁾、その他の集落においても、世帯総数の少ない蛤浜、侍浜、竹浜、鹿立の 4 集落で、皆無ないし数名程度と非常に少なくなっていた。それに対して裏浜の各集落では、

表 3 漁業世帯の内訳

（単位：戸、%）

地域	漁業世帯総数（戸）	個人経営体数									漁業従事者世帯	
		計	専業	兼業	主とする兼業種類							
					農業	水産加工業	遊漁案内業	旅館・民宿業	その他	漁業雇われ		漁業以外の雇われ
表浜	695	558	307	251	3	1	12	16	27	86	106	137
		80.4	55.0	45.0	(1.2)	(0.4)	(4.8)	(6.4)	(10.8)	(34.3)	(42.2)	19.6
裏浜	376	343	76	267	6	6	25	35	22	39	131	33
		91.2	22.2	77.8	(2.2)	(2.2)	(10.1)	(13.5)	(8.2)	(14.6)	(49.1)	8.8

注（1）上段は戸、下段は総数に対する割合を示す。

（2）（ ）は兼業の内訳の割合を示す。

表浜ほどの情勢には至っていなかった。

とはいえ、65 歳以上の割合を集落ごとにみると (表 4・5)、60~70%という非常に高い高齢化率の島嶼 4 集落を別にして、30~40%にあったのが表浜の 7 集落、裏浜の 1 集落で、それ以外は 20%台であった。20%に達していなかった荻浜、鮎川浜、小淵浜、小網倉浜、寄磯浜は世帯数・人口ともに相応の規模にあり、若年層も比較的多いことが高齢化率を抑制していたとみることができよう。

また、男性よりも女性の割合の高い集落が 37 集落の 80%近くになり、中には男性の 2 倍に相当する集落も見受けられる。全体では漁家の高齢化率はほぼ 4 人に 1 人の割合になっていたのであり、これは 1998 年当時の日本の高齢化率 16.2% よりもかなり高い割合であった⁽¹²⁾。

集落による高齢化率の差異には 15 歳未満の年少人口や 20 代から 40 代あたりまでの比較的若い年齢層の存在が反映されていると考えられるが、いずれにせよ 1998 年当時の牡鹿半島のかんりの集落では人口・世帯が減少しつつ、相応の高齢化が進行していた。非漁業世帯を含めれば状況は多少異なると考えられるが、そう大きな差異は見られないであろう。むしろ、漁家ではない世帯の多くが高齢化によってすでに漁業を行わなくなっていった世帯であったとも推察されるのである。

表 6 は後継者の有無をまとめたものである。「後継者あり」とする漁家は、表浜で 143 戸 (25.6%)、裏浜は 127 戸 (37.0%) で、後継者全員が自営漁業に従事していた。しかし、後継者の年齢別では表浜が 20~30 歳代が約 80%近いのに対し、裏浜は 40 歳以上が 26.6%とやや年齢階層が高い傾向にあった。他方、「後継者なし」は表浜が 74.4%、裏浜 63.0%である。しかし、これも集落ごとに状況が異なる。

後継者のいない漁家は表浜では 5 集落 (侍浜、大泊、十八成浜、大原浜、網地浜)、裏浜では皆無であった。しかし、後継者が集落で 1~3 人程度であるのが表浜の 6 集落、裏浜では 3 集落であった。これらの中で「後継者あり」とする漁家の割合の高かったのが荻浜 (56.5%)、狐崎浜 (56.5%)、福貴浦 (43.8%)、小網倉浜 (43.2%)、前網 (55.0%)、寄磯 (53.8%)、泊浜 (53.3%)

表 4 集落別 65 歳以上の割合 (1)

漁業集落	漁業世帯の人口計 (人)	65 歳以上の割合 (%)		
		男女計	男性	女性
佐須浜	100	26.0	18.5	34.8
小竹浜	54	40.7	42.3	39.3
折浜	63	22.2	15.6	29.0
蛤浜	14	42.9	50.0	37.5
桃浦	148	34.5	36.6	32.1
月浦	85	41.2	43.2	39.6
侍浜	34	23.5	21.4	25.0
荻浜	114	16.7	11.7	22.2
牧浜	69	33.3	26.8	42.6
竹浜	42	26.2	25.0	27.8
狐崎浜	101	20.8	11.8	24.0
鹿立	49	24.5	16.0	33.3
福貴浦	156	27.6	27.4	27.7
大泊	27	70.4	85.7	53.8
仁斗田	48	64.6	66.7	61.9
鮎川浜	300	18.7	17.1	20.1
十八成浜	69	36.2	32.4	39.4
小淵浜	513	17.9	12.5	23.8
給分浜	159	30.2	26.2	34.7
大原浜	44	25.0	19.0	30.4
小網倉浜	200	17.0	16.2	17.9
長渡浜	184	51.6	49.5	53.9
網地浜	92	66.3	71.1	61.7
計	2,665	23.9	21.5	26.5

注：漁業世帯のみの世帯員による。

表 5 集落別 65 歳以上の割合 (2)

漁業集落	漁業世帯の人口計 (人)	65 歳以上の割合 (%)		
		男女計	男性	女性
小乗	308	26.2	17.2	34.4
高白	80	24.7	21.2	27.3
横浦	132	20.6	18.4	22.6
野々浜	98	23.9	17.1	30.6
飯子浜	79	24.2	19.1	30.0
塚浜	220	32.4	31.9	32.9
小屋取	125	30.1	19.4	40.5
寄磯	61	18.2	16.0	20.5
前網	77	23.8	20.5	27.8
鮫浦	102	22.0	16.9	26.9
大谷川浜	71	26.5	26.0	27.1
谷川浜	128	29.1	29.3	28.9
泊浜	142	26.8	23.2	31.1
新山浜	73	24.0	16.1	31.7
計	1,696	24.4	20.6	28.4

注：漁業世帯のみの世帯員による。

佐藤 利明

表 6 後継者の有無

(単位：戸、%)

地域	個人経営 営体数 (戸)	後継者あり					後継者 なし	
		計	自営漁業に従事			漁業雇わ れに従事		
			小計	29歳以下	30～39			40歳以上
表浜	558	143	143	62	54	27	—	415
		25.6	—	(43.4)	(37.8)	(18.9)	—	74.4
裏浜	343	127	127	38	54	35	—	216
		37.0	—	(29.9)	(42.5)	(26.6)	—	63.0

注(1) 上段は戸、下段は割合を示す。

(2) () は「後継者あり」の計に対する割合を示す。

表 7 営んだ漁船漁業一覧

(単位：経営体、%)

地域	漁業経営体数		底びき網		船び き網	その他 の刺網	敷網		その他 のはえ 縄	釣		大型 定置 網	小型 定置 網	採貝	採藻	その他 の漁業	
	個人	会社・組 合・共同等	沖合	小型			さんま 棒受網	その他		いか	その他						
表浜	旧石巻市	235	1	1	6	1	100	—	24	15	3	2	1	33	41	28	26
	旧牡鹿町	310	10	—	5	28	143	4	40	17	14	23	3	22	148	87	182
裏浜		346	3	2	—	29	55	4	34	6	38	10	2	18	287	120	227
計		891	14	3	11	58	298	8	98	38	55	35	6	73	476	235	435
		905		0.3	1.2	6.5	32.9	0.9	10.8	4.2	6.1	3.9	0.7	8.1	52.3	26.0	48.1

注(1) この他に、鮎川浜に小型捕鯨2がある。

(2) 計の下段は経営体数に対する割合を示す。

表 8 営んだ養殖漁業一覧

(単位：戸、%)

地域	漁業経 営体数	海面養殖						
		魚類	ほたて貝	かき	わかめ	のり	その他	
表浜	旧石巻市	235	—	—	203	—	12	2
	旧牡鹿町	310	—	1	75	48	9	5
裏浜		346	16	96	60	10	—	172
計		891	16	97	338	58	21	179
			1.8	10.9	37.9	6.5	2.4	20.1

注(1) 漁業経営体は個人経営体のみ掲げた。

(2) 計の下段は経営体数に対する割合を示す。

などで、いずれも後述のように漁業に比較的取り
組まれている集落であり、とりわけ漁船漁業の盛
んな浦浜が多い。

4. 漁業生産構造

4.1 営んだ漁業種類

牡鹿半島では全体として漁船漁業に採貝・採藻
の磯漁と養殖漁業を組み合わせた形態を基本とし
つつ多様多様な漁業が行われていた。

表7は漁船漁業と採貝・採藻を中心に地域別に
整理したものである。ウニ・アワビなどの採貝、
ヒジキ・フノリなどの採藻を除けば、刺網が最も
多く(32.9%)、次いでさんま棒受網以外の敷網

(10.8%)、釣り(10.0%)、定置網などが目立つ。
採貝は52.3%にも及び、採藻も25%を超え、そ
の他の漁業は43.5%にも上る⁽¹³⁾。

養殖漁業は(表8)、カキ養殖が37.9%、「そ
の他」とされるホヤ養殖が20.1%と多いものの、
表浜の旧石巻市に属する15集落すべてでカキ養
殖が行われ、小竹浜のみがカキとノリの養殖、旧
牡鹿町域の給分浜・小網倉浜ではカキ、外洋によ
り近い小淵浜ではカキとワカメ、外洋側の裏浜地
域ではホタテ、ホヤ、銀サケ(魚類養殖)という
ように、集落の立地条件による養殖漁業の地域的
な特徴が見受けられる。

なお、かつて捕鯨基地として鯨の水揚げを誇っ

表 9 規模別漁船隻数

(単位: 隻、%)

地域	計 (隻)	無動力船	船外機 付船	動力船 (t)								
				小計	1t 未満	1~3	3~5	5~10	10~15	15~20	20~50	50~100
表浜	1,083	15	607	461	5	75	206	116	30	28	-	1
		1.4	56.0	42.6	(1.1)	(16.3)	(44.7)	(25.2)	(6.5)	(6.1)	-	(0.2)
裏浜	674	21	463	190	1	45	65	39	18	22	-	-
		3.1	68.7	28.2	(0.5)	(23.7)	(34.2)	(20.5)	(9.5)	(11.6)	-	-

注 (1) 上段は隻数、下段は計に対する割合を示す。

(2) () は小計に対する割合を示す。

表 10 漁獲金額別経営体数の割合

(単位: %)

地域		個人経営 体数 (戸)	なし・30 万円未満	30~50	50~100	100~200	200~500	500~1,000	1,000万円 以上
表浜	旧石巻市	260	2.3	2.7	2.3	6.9	9.6	25.0	51.2
	旧牡鹿町	310	7.1	6.8	9.7	11.9	18.7	9.7	36.1
裏浜		346	4.9	2.2	6.0	10.4	22.0	19.8	29.7

た鮎川浜では、調査捕鯨に限られるようになって以降は火が消えたようになり、1998 年では小型捕鯨にわずか 2 経営体に取り組んでいるにすぎない⁽¹⁴⁾。

4.2 漁船の種類

漁船を規模別に示したのが表 9 である。表浜の計 1,083 隻のうち無動力船 (手漕ぎ舟) が 15 隻、船外機船 607 隻 (56.0%) で、動力船 461 隻 (42.6%) の規模は 50 トン以上に 1 隻ある以外は 20 トン以下で、1~3 トンクラスに 75 隻、3~5 トン 206 隻、5~10 トン 116 隻などであった。

集落ごとでは船外機船はほぼ全漁家が所有するものの、動力船は多少のばらつきがみられる。小竹浜、蛤浜、仁斗田、長渡浜ではほぼ半数前後の漁家が保有し、大原浜、大泊、網地浜は二割から三割の漁家しか保有していない。十八成浜では動力漁船の所有がなく、刺網漁 (18 戸のうち 16 戸) やその他の漁業 (同 17 戸) ワカメ養殖 (同 4 戸) などは船外機船で取り組まれてきた。

なお、50~100 トンクラスの 1 隻は小型捕鯨のある鮎川浜の漁船であった。

他方、裏浜地域は、674 隻のうち 70% 近くが船外機船で動力船は 28.2% (190 隻) であった。しかも 10 トン未満が 8 割を占めていた。5 トン前後の小型動力船の保有が多いのは鮫浦・横浦・野々浜・飯子浜・塚浜など採貝・採藻、ホタテ・

カキ養殖の多い集落で、漁船漁業の盛んな寄磯では 10~15 トンに 9 隻、15~20 トンが 10 隻と裏浜の中では動力船の規模が大きい。なお、無動力船 21 隻のうち飯子浜では 18 隻を所有していた。

動力船の保有状況では、表浜の 570 戸の漁家のうち保有しない漁家が 171 戸 (30.0%) で、保有する 399 戸のうち 1 隻保有が 353 戸 (88.5%)、2 隻保有 9.3% (37 戸)、3~4 隻 1.8% (7 戸)、5 隻以上 2 戸 (0.5%) であったが、裏浜では 346 戸の 48.0% が保有なし、保有する 180 戸の漁家のうち 1 隻保有が 170 戸 (94.4%)、2 隻 10 戸 (5.6%) であった。

4.3 漁獲金額

漁家の漁獲金額では (表 10)、「漁獲金額なし・30 万円未満」から 1,000 万円以上まで幅があるが、表浜全体で最も多いのが 1,000 万円以上で表浜の漁家の約半数の 43.0% が該当する。次いで 500 万円~1,000 万円が 16.7%、200 万円~500 万円は 14.6% で、カキ養殖の盛んな旧石巻市域では 500 万円~1,000 万円台が 25% にも上る。それに対して裏浜は、1,000 万円以上は 29.7% であるものの、200 万円~500 万円が 22.0%、500 万円~1,000 万円 19.8% となる。

表浜と裏浜とでは漁獲金額の階層に傾向の違いがあるものの、これを 1 経営体の平均漁獲金額で集落を分けたのが表 11 である。両地域ともに集

表 11 1 経営体平均の漁獲金額別集落数

地域		集落計	100万円未満	100～300	300～500	500～1,000	1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～3,000	3,000～4,000	4,000～4,500万円
表浜	旧石巻市	15	—	1	—	13	8	2	—	—	—
	旧牡鹿町	8	2	1	—	—	4	—	—	—	1
裏浜		14	—	—	2	6	4	1	1	—	—

表 12 性別・年齢別漁業就業構造

(単位：人、%)

地域	合計(人)	男性							女性						
		計	15～19歳	20～39	40～59	60～64	65～74	75歳以上	計	15～19歳	20～39	40～59	60～64	65～74	75歳以上
表浜	1,031	911	7	185	350	116	218	35	120	—	11	54	22	34	—
		88.4	(0.8)	(20.3)	(38.4)	(12.7)	(23.9)	(3.9)	11.6	—	(9.2)	(45.0)	(18.3)	(28.3)	—
裏浜	757	538	6	117	230	69	93	23	219	—	15	129	37	35	1
		71.1	(1.1)	(21.7)	(42.8)	(12.8)	(17.3)	(4.3)	28.9	—	(6.8)	(58.9)	(16.9)	(16.0)	(0.5)

注：男性・女性の計の下段は合計に対する割合で、() はそれぞれ計に対する割合。

落によって金額に差異がみられた。表浜では4,000万円以上の1集落を別として、集落の半数が1,000万円～2,000万円に集中し、他方、裏浜では500万円～1,000万円に6集落、1,000万円～1,500万円が4集落であった。しかも、表浜では300万円未満が4集落あった。

こうした集落による漁家の平均漁獲金額の差異には、漁業内容と後継者の存在がオーバーラップし、それが集落の年齢構成にも関わっている。総じて、後継者がそれなりに確保され漁船漁業が盛んでしかも養殖漁業にも相応に取り組みられている集落では漁家の平均漁獲金額が多く、また、高齢化率も低い傾向にある。逆に、後継者がいないか、もしくは後継者のいる漁家が少数で、営まれる漁業も採貝・採藻中心であるような集落は漁獲金額が低い。一部例外はあるものの、高齢化率のかなり高い集落がほぼそれに該当する。

5. 漁業就業と漁業従事

5.1 就業構造

以上の漁業生産がどのような就業構造のもとで取り組まれていたのか、性別・年代別にまとめたものが表12である。表浜では就業者1,031人のうち90%近くを男性が占め、裏浜757人のうち男性は71.1%で、表浜に比べて女性が約30%近くに上っていた。

年齢構成では全体的に男性・女性ともに40代以上が多い傾向にあったが、65歳以上が裏浜の

21.6% (116人) に対して表浜では27.8% (253人) とやや高い。全体として男性に対して女性の就労はそれほど多くはないものの、表浜では65歳以上が28.3% (34人)、裏浜は16.5% (36人) で、裏浜では40～50代の女性が58.9%と、表浜の45%よりも多い。若い後継者層である20～30代の男性は、表浜・裏浜ともに20%ほどであった。

30～50代の中堅層の男性が比較的多く就業していたのは、漁船漁業や養殖漁業に相応に取り組みられていた集落であった。表浜では桃浦、荻浜、牧浜、狐崎浜、福貴浦、小淵浜、小網倉浜などであり、裏浜では横浦、飯子浜、塚浜、寄磯、鮫浦、泊浜などである。同年代の女性の就労が目立つのは、表浜では佐須浜 (10人)、給分浜 (12人) で、裏浜では横浦 (18人)、飯子浜 (16人)、寄磯 (25人)、前網 (12人)、鮫浦 (12人)、泊浜 (27人) などであった。

なお、就業者を自営・雇われ別に分けると、表浜は自営のみが77.7%、漁業やとわれのみは14.0%であり、裏浜は自営のみが88.5%、漁業雇われのみ2.3%、自営と雇われの組み合わせはどちらも8.2%であった。

5.2 漁業の作業従事

海上作業・陸上作業それぞれの従事者についてみると(表13)、最盛期の海上作業に家族のみで従事する漁家は、表浜で68.6% (391戸)、裏浜

表 13 海上作業・陸上作業の従事者

(単位：戸、%)

地域	漁業経営体数 (戸)	最盛期の海上作業従事者			陸上作業のみの最多従事者			
		家族のみ	雇用者 のみ	家族と 雇用者	従事者 なし	家族のみ	雇用者 のみ	家族と 雇用者
表浜	570	391	14	165	171	205	74	120
		68.6	2.5	28.9	30.0	36.0	13.0	21.1
裏浜	346	251	20	75	157	112	48	29
		72.5	5.8	21.7	45.4	32.4	13.9	8.3

注：下段はそれぞれ経営体数に対する割合。

72.5% (251 戸)、家族と雇用者とで従事していたのは表浜が 28.9% (165 戸)、裏浜は 21.7% (75 戸) であった。雇用者のみが海上作業を行っていたのは 3~6%ほどと非常に少ない。

陸上作業の多くに家族のみが従事していたのは表浜 36.0% (205 戸)、裏浜 32.4% (112 戸)、家族と雇用者が従事していたのはそれぞれ 21.1% (120 戸)、8.3% (29 戸) で、雇用者のみが従事していたとするのは 10%ほどであった。逆に、陸上作業のみに従事する者がいないとする漁家はそれぞれ 30.0% (171 戸)、45.4% (157 戸) であった。

陸上作業の担い手の年齢や性別がセンサス・データからは把握できないのであるが、他の研究や報告などから推察すれば、その多くは高齢者であり、また女性であったと考えられる⁽¹⁵⁾。

海上作業の従事日数では、表浜 570 戸の漁家のうち 90 日未満が 11.9%、90~149 日 12.6%、150~199 日 13.0%、200~249 日 26.7%、250 日以上が 35.8%となり、裏浜では同様に 11.6%、13.0%、16.5%、23.7%、35.3%であるから、6割を超える漁家が年間 200 日以上海上作業を行っていた。

これを集落ごとの 1 経営体平均の海上作業従事日数では、平均日数が 100~149 日には 3 集落、150~199 日には表浜と裏浜のそれぞれ 6 集落、200 日~249 日は 11 集落・4 集落、250~299 日には 7 集落 (佐須浜・侍浜・荻浜・給分浜・横浦・飯子浜・前網) となり、表浜・裏浜とも半数以上の集落が 1 経営体平均で年間 200 日を超える漁業生産活動を行っていた。

6. おわりに

センサス・データという限られた資料ではある

が、津波被災前の牡鹿半島の漁業をある程度は把握することができた。

牡鹿半島では、沿岸を主漁場とする漁船漁業に採貝・採藻の磯漁、養殖漁業を組み合わせた漁業に取り組みれていた。しかし、表浜と裏浜とでは漁業種類の組み合わせが多少異なり、養殖漁業に注目すれば、半島の南西側の旧石巻市地域ではカキ・ノリ養殖、旧牡鹿町域の集落ではカキ・ワカメ養殖、半島の東側の裏浜地域ではホタテ・ホヤ養殖という傾向の違いがあった。

漁業専業の漁家が比較的多かったものの、高齢化がかなり進んでいたことも明らかで、漁家の 6~7 割に後継者が不在であった。また、7~8 割の漁家は中高年齢の夫婦で漁業に従事し、とりわけ裏浜では女性が 3 割近くを占めていた。

5~6 割の漁家が 1 千万~2 千万円の漁獲金額にあったが、それは年間 200 日を超える家族による漁労活動の結果であった。傾向としては、高齢化率の高い集落および後継者不在の漁家の多い集落と、後継者が確保され、漁船漁業、養殖漁業ともに盛んな集落とでは漁獲金額に違いがみられ、後者のほうが高い金額を上げていたことはいまでもない。

営まれていた漁業が集落ごとに多様性に富むことはセンサス・データからも相応に把握されるのであるが、本稿では集落をより細かく比較分析することが出来なかった⁽¹⁶⁾。

注

(1) 東日本大震災津波から 3 年目となる 2014 (平成 26) 年 3 月 11 日現在、津波と原発事故あわせた岩手・宮城・福島 3 県の被害者は、震災関連死を含めて、死者 1 万 5,884 人、行方不明者 2,633 人の計 1 万 8,517 人にのぼる (2014 年 3 月 11 日付『河北新報』)。

(2) この違いが何によるものなのかについては専門家の分析を待つしかないが、少なくとも地理的条件とそれに規定された集落の立地形成が大きく係わり、さらには、海底地形も関係しているのではないかと推察される。V字型の湾奥に向かって津波の波高が上昇し破壊のエネルギーが増幅されることは知られるところである。

(3) 先ごろ農林水産省より公表された2013年漁業センサスの結果(概数値)によれば、宮城県の経営体数は2,317(うち個人経営体は2,197)で、5年前の2008年センサスでの4,006経営体の57.8%(個人経営体では56.9%)にあたる。実に1,195経営体が休業し、705経営体が廃業した。また、漁業従事者も個人経営体では2008年の50.3%、2,689人である。

(4) 市町村単位では集落ごとの地域的特性が十分に反映されないので、漁業センサスにおいて初めて公表された第10次(1998年)の「集落カード」を用いることにする。15年も以前のデータではあるが、集落単位で網羅されている資料はこれ以外にはないので、その点で貴重な情報である。集落の漁業生産の基本的情報をなるべくそのままの形で示すことにするが、付表の数がかなりに上ること、また、集落のある種のプライバシーに配慮して、一部総括的な形に加工したことを断っておきたい。

(5) 従来から前者の地域は「表浜」、後者が「裏浜」と呼ばれてきた(石巻市史編さん委員会;1988、p402、竹内・江馬・藤木;1959、など)。本稿でもそれに倣うことにする。

(6) 石巻市史編さん委員会(1988、p402)より。また、牡鹿半島地域は元禄11(1698)年の『牡鹿郡萬御改書上』において「遠島」と称され、「狐崎組」「十八成組」「女川組」に分けられてそれぞれ肝入が配置されていた。同書には各浜の人頭、人数、田畑、海上高、御林、寺社仏閣などが書き上げられているということから、近世中期の牡鹿半島地域の状況の一端が伺い知れよう(同、p406-416)。

(7) 37集落を1954(昭和29)年当時の旧町村で分けると、佐須浜は旧渡波町に入り、小竹浜から仁斗田までの14集落が旧荻浜村、鮎川浜・十八成浜・長渡浜・網地浜・新山浜の5集落が旧鮎川町、小淵浜から小網倉までの4集落に寄磯から泊浜までを加えた10集落が旧大原村、小乗から小屋取までの7集落は女川町のままであった。なお、本稿では万石浦沿岸地域および市街地化していた渡波・沢田は除外してある。

(8) 漁業協同組合のメンバーであるかどうかによって漁家としての位置づけが変わる。漁船乗り組み世帯で

あっても沿岸の漁船漁業に雇われ、組合員として集落の地先漁場でウニ、アワビなどの採取を行ってれば、漁業雇われに従事している兼業漁家ということになる。なお、ここではセンサスの「漁業経営体」と「漁家」を同一とみなすことにする。

(9) 漁家の多くは自家用野菜などの小規模な畑作りを行っているのが実態で、農家として出荷販売するほどの農業を経営してはいない。

(10) 農村では「高齢専業農家」というとらえ方が定着して久しい。例えば兼業農家であったのが高齢になって農外就労を止め、経営耕地を縮小して自家用の零細な農業を行っている農家である。こうして不作付地や耕作放棄地が増加してきたが、その背景に農家の高齢化という現実が横たわってきた。

(11) 島嶼4集落の世帯構成からは、子世代が孫世代とともに島を離れ、その結果、老夫婦が島に残っているという傾向が推察される。このことについては佐藤(1994)を参照。

(12) 旧牡鹿町における高齢化率は、1975(昭和60)年の15.9%から1995(平成7)年には27.8%、2005(平成17)年36.9%と急速に高齢化が進行してきた(石巻市、2010)。

(13) 「その他の漁業」とは、突きん棒漁、カニなどの籠漁、タコなどの鈎漁など、漁法として分類されない様々な漁を指す。

(14) 1982(昭和57)年に開催された国際捕鯨委員会(IWC)で商業捕鯨の停止が可決され、これによって日本も1987(昭和62)年に商業捕鯨を中止した。以後、小型クジラを対象とする沿岸捕鯨を除き、IWCで認められる科学的調査のための調査捕鯨を南水洋で続けてきた(東北都市学会、2004)。

(15) 先の性別・年齢別漁業就業者で明らかのように、男性に比べて女性が少数であるのは、センサスでは漁業就業者を「海上作業に年間30日以上従事したもの」と規定しているからである。また、陸上作業も「最も多かった時期」の人数であるから、年間を通じてのこまごまとした作業は把握されていない。しかし、女性や高齢者の多くが補助的な仕事をかなり担当しているのが現実である。漁業における女性の働きについては中道(2008)を参照。

(16) 同じ集落内であっても漁家ごとに漁業への取り組みが多様であることは論を待たないが、ここではそこまでは論及できなかった。

参考文献

- 石巻市；2010、「石巻市市勢要覧」
- 石巻市史編さん委員会；1988、『石巻の歴史 第3巻 民俗・生活編』石巻市
- 中道仁美編著；2008、『女性からみる日本の漁業と漁村』農林統計出版
- 牡鹿町；2005、『牡鹿町史 中巻』
- 佐藤利明；1994、「離島振興の政策的展開と課題（下）—宮城県における離島の現況分析を中心に—」（『石巻専修大学研究紀要』 第5号）
- 鈴木孝也；2013、『牡鹿半島は今—被災の浜、再興

へ—』河北新報出版センター

- 竹内利美・江馬成也・藤木三千人；1959、「東北村落と年序組織」（東北大学教育学部『研究年報』VII）
- 東北都市学会；2004、『東北都市事典』

【付記】

本稿は、平成25年度共創センタープロジェクト事業「塩と海をキーワードにした石巻圏の活性化を目指した資源発掘」（代表：石巻専修大学工学部教授・角田出）の共同研究による成果の一部である。